



令和2年度
古河市予算特集号
～まちに**活力**、人に**安心**
魅力あふれる都市づくり～



令和2年度古河市予算

まちに**活力**、人に**安心**、
魅力あふれる都市づくり

令和2年度は、合併による「古河市」誕生から15周年を迎える記念すべき年であり、この歴史的な年を「^{あした}未来を育む進化の年」ととらえております。

これまでの取り組みに加え、古河市の未来への可能性を育み、「華のある^{まち}都市古河」を実現するために、「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」を市政宣言に掲げ、魅力的な施策を展開することで、市民の皆さんがこれからも住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

本予算特集号では、予算のしくみや令和2年度に取り組む主な事業、財政状況について市民の皆さんにお伝えします。

令和2年5月



古河市長 針谷 力



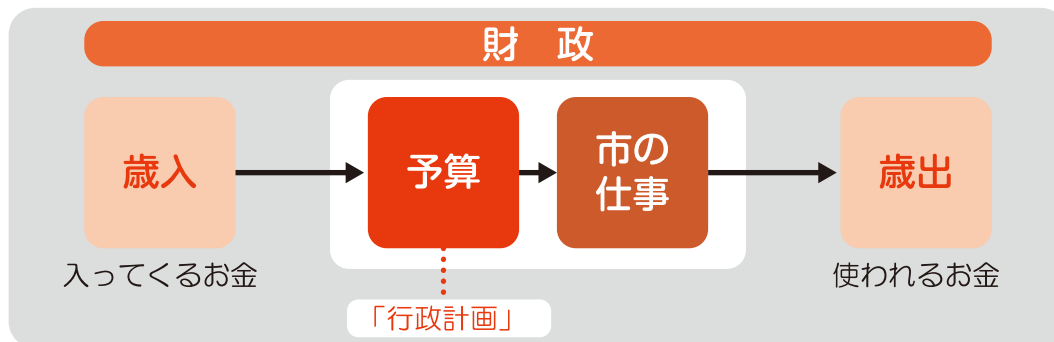
目次

- P2 「予算」は目的に応じてつくられています
- P3 予算の中心である一般会計の内訳です
- P5 市民一人当たりの予算の使い道を見てください
- P6 身近な生活にも予算が使われています
- P7 令和2年度 古河市の主な事業
- P17 市の将来を確認するために貯金と借金を見てください
- P19 古河市の指標はすべて「健全」とされる範囲内です

「予算」は目的に応じてつくられています

1年間の市の仕事を具体的に示したものが「予算」です。市では1年間に「入ってくるお金（歳入）」と、「使われるお金（歳出）」を見込んで「予算」をつくり、これにもとづいて仕事を進めています。

「予算」は市長が案をつくり、市議会の審議と議決によって決まります。



「予算」は、収入の種類や使い道などに応じ、大きく3種類に分けられています。

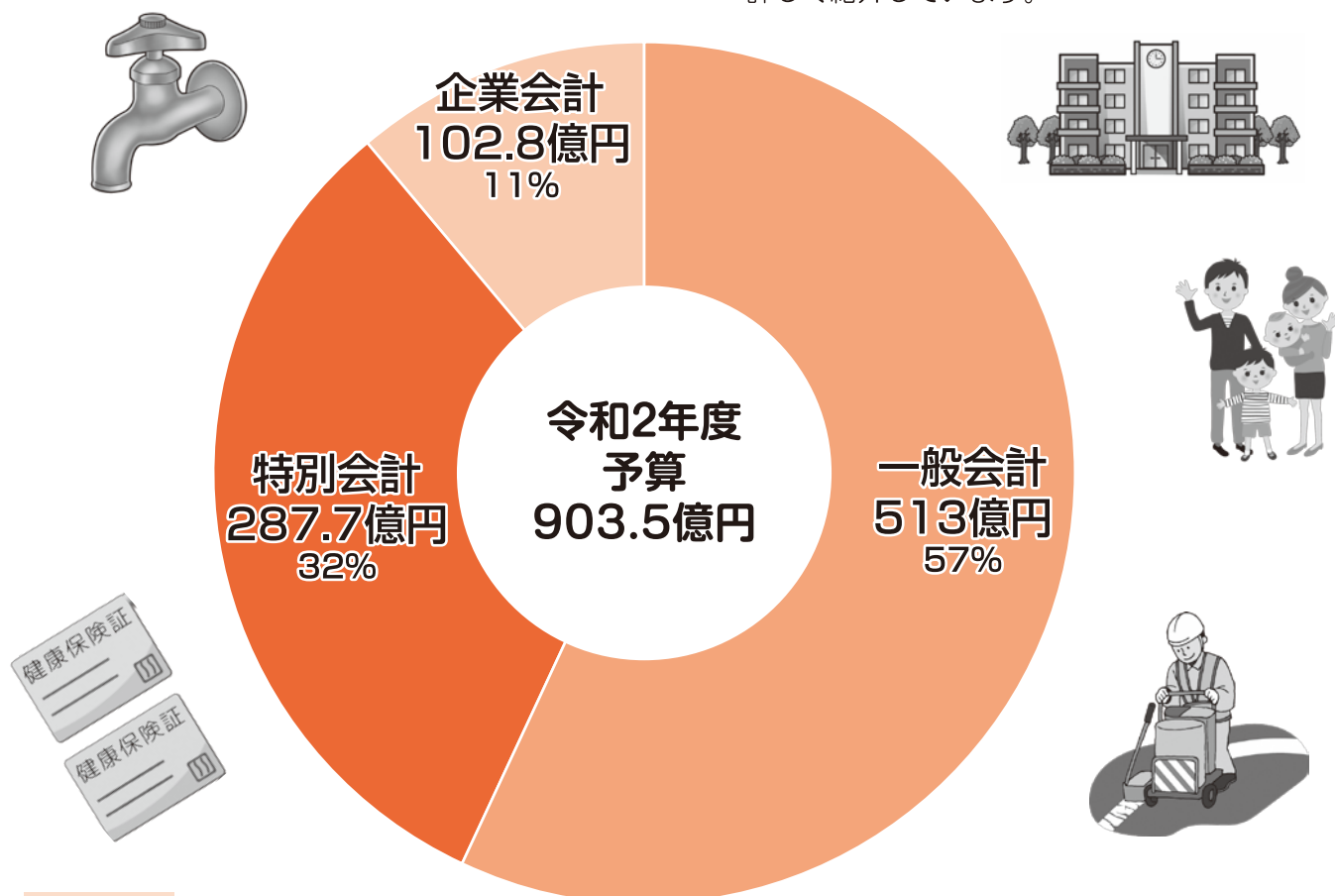
複数の「おさいふ」を使い分けしながら収支を明確にしていきます。

企業会計

水道事業などは、それ自体が民間の会社のように活動していて、基本的に自らの収益で運営されています。古河市には現在2つの企業会計があります。

一般会計

市の基本的な仕事（福祉、教育、防災・都市基盤整備、ごみ処理など）を行う予算です。主に市税で賄われています。一般会計のおさいふは1つです。※次ページ以降で令和2年度の一般会計について詳しく紹介しています。



特別会計

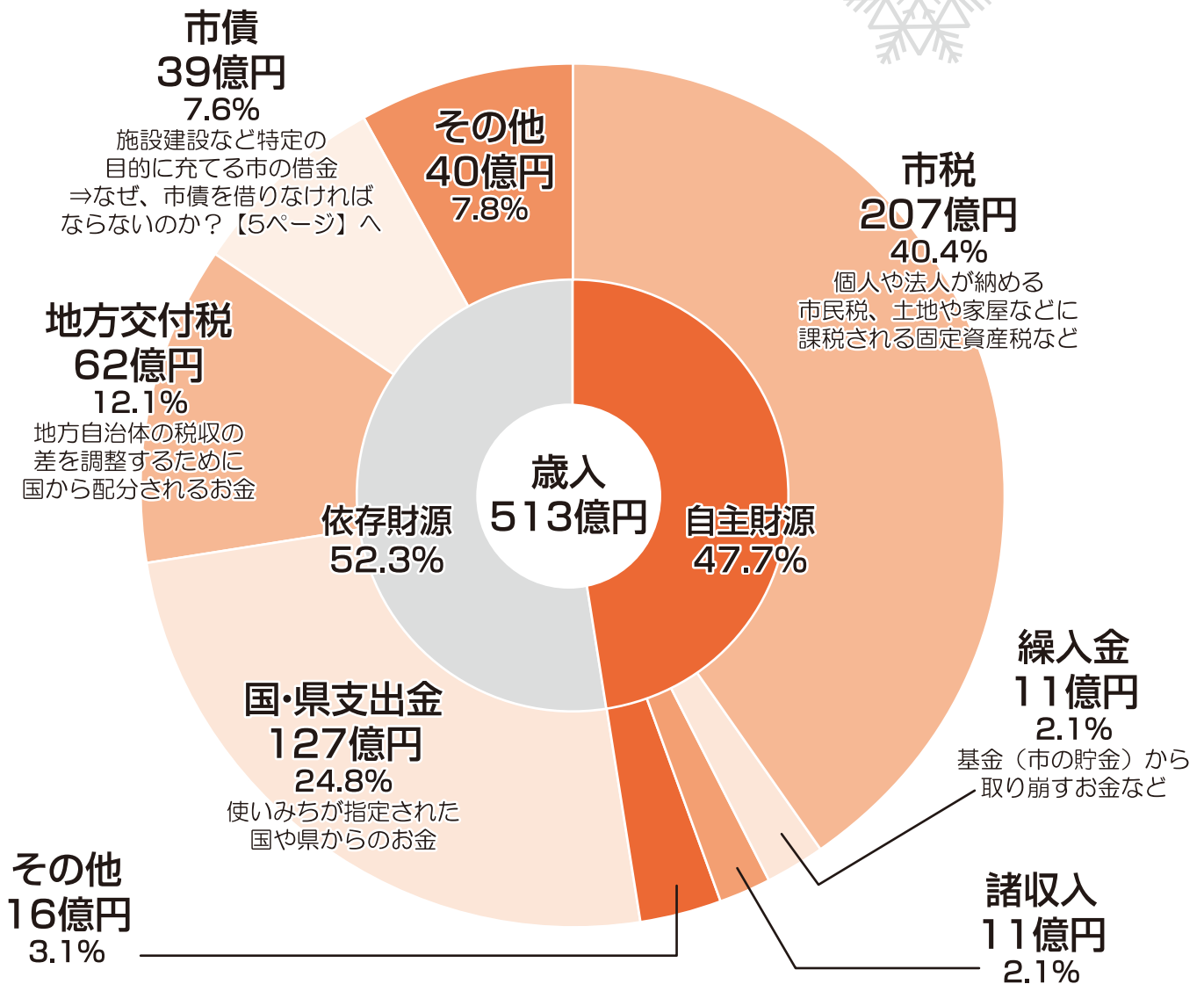
国民健康保険や、区画整理なども市の仕事の一部です。これらは特定の収入があるため独立した予算で収支を明確にし、一般会計とは分けています。古河市には現在11の特別会計があります。

Q 予算を「小分け」にするのはなぜでしょうか？

A 一部の事業については、「小分け」にすることにより、わかりやすく、用途を明確にすることが必要な場合もあるからです。

収入と支出のことを市財政では「歳入・歳出」と呼びます。
なかでも一般会計予算は最も金額が大きく、幅広い分野を含んだものです。

■歳入～古河市に入るお金の内訳～



- ◎**自主財源**：市が自ら集めることのできるお金。この割合が高いほど自主的な運営がしやすくなります。
- ◎**依存財源**：国や県の考え方を反映させ、決まった額を受け取るお金



Check!

市税は増加傾向

企業誘致・定住促進の成果もあり、市税は5年前と比較すると約12億円増加しています

H28決算:195億円 → R2当初:207億円 (+12億円)

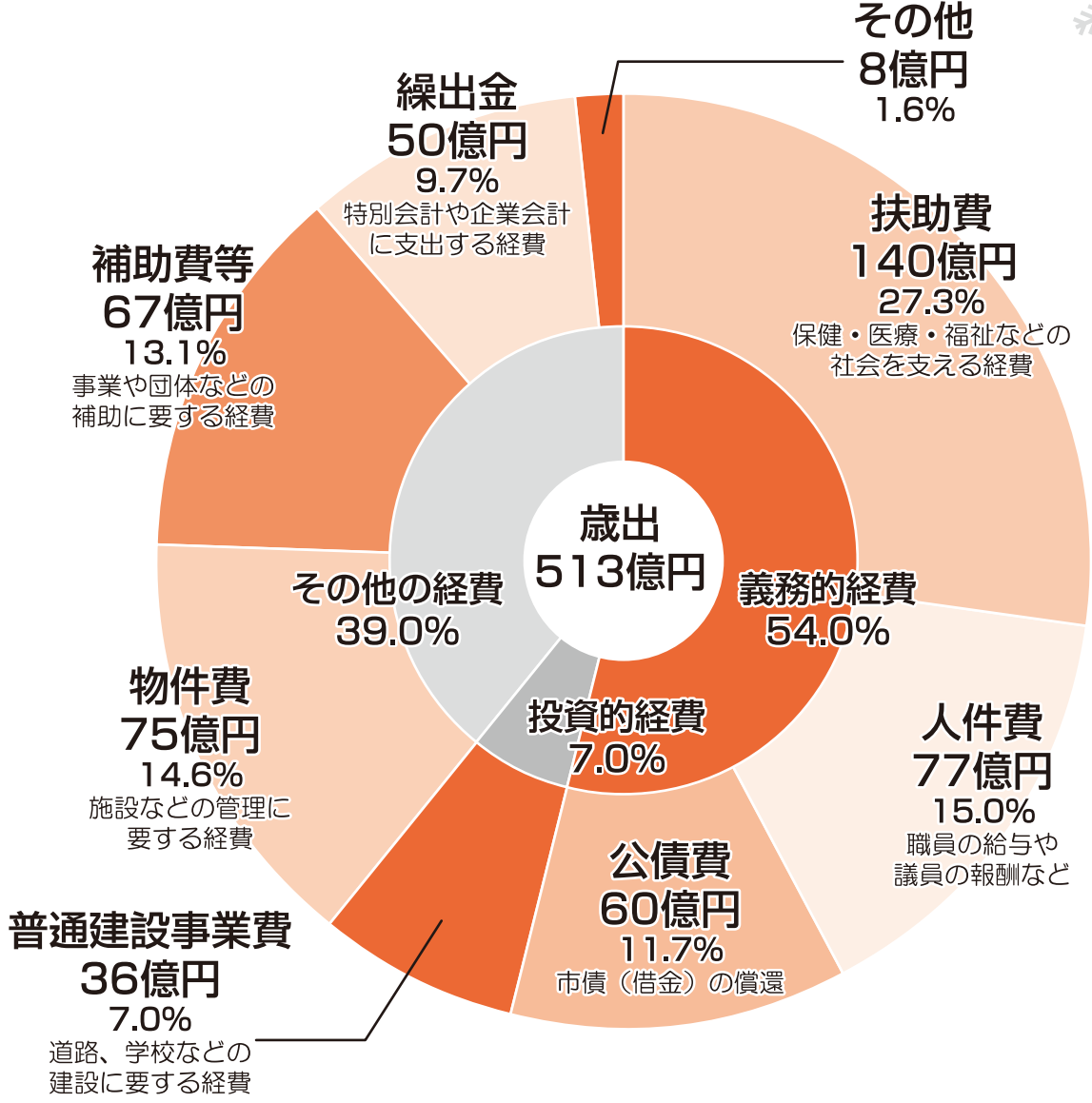
さらに! 合併直後と比較すると約31億円増加しています

H18決算:176億円 → R2当初:207億円 (+31億円)

一般会計の内訳です

令和2年度は、年々増加する社会保障費に加え、自然災害からの安全確保対策などへ重点的に予算配分することにより、前年度に比べ0.8%増加し、過去最高の予算額513億円となりました。

■歳出～古河市が支払うお金の内訳～



◎義務的経費：扶助費や人件費など、支出が義務付けられているため、簡単に削除出来ない経費
 ◎投資的経費：道路や施設の建設費などの経費

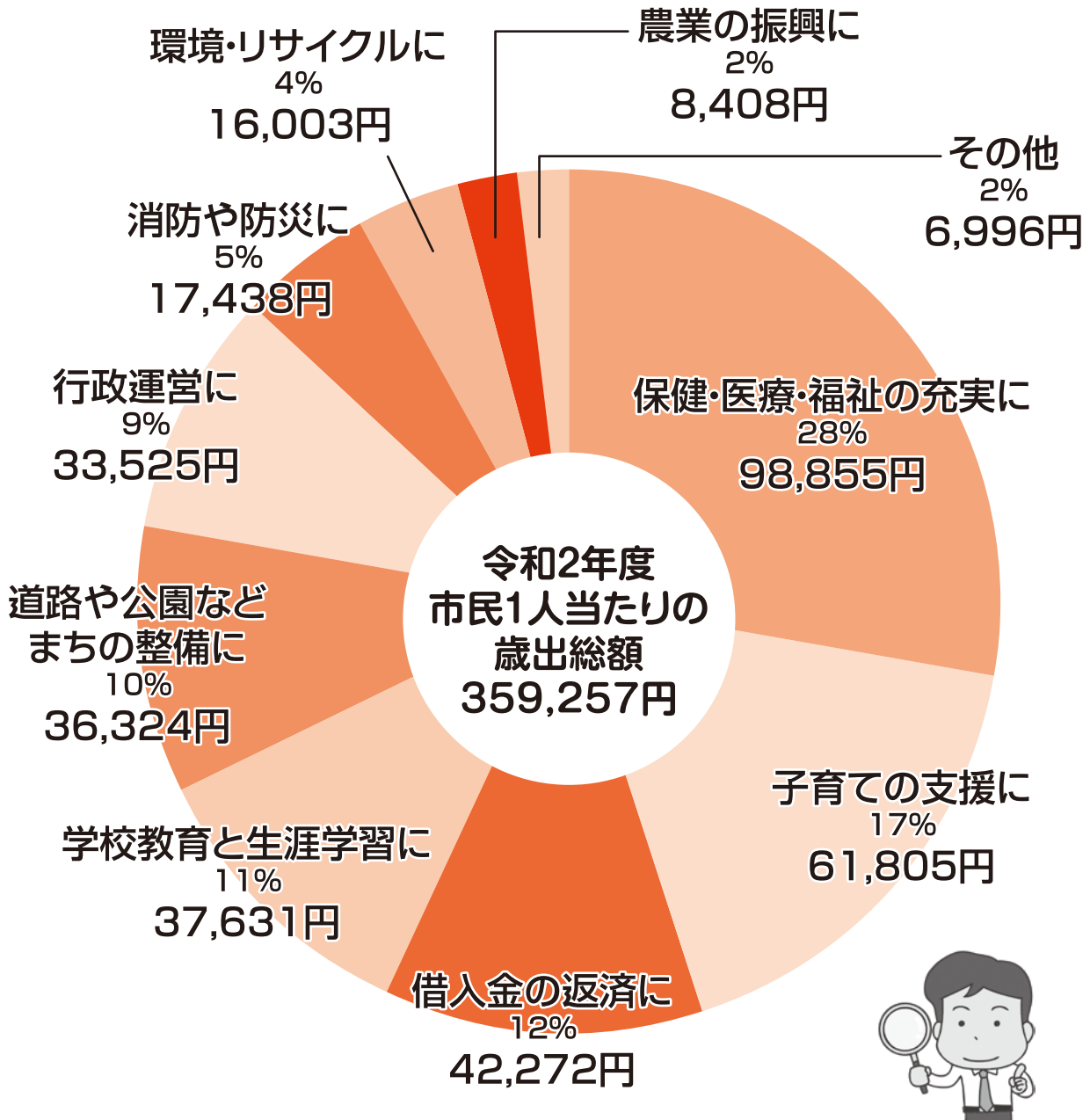


扶助費(保健・福祉等)の増加
 子育て家庭への支援や高齢化による福祉費の増加により、5年前と比較すると約9億円増加しています
 H28決算:131億円 → R2当初:140億円(+9億円)
 さらに! 合併直後と比較すると約79億円増加しています
 H18決算:61億円 → R2当初:140億円(+79億円)

市民一人当たりの予算の使い道を見てみましょう

一般会計予算（513億円）を人口（令和2年3月1日現在142,795人）で割り、1人の市民にとって予算がどのように使われているかを図にしました。

違う視点で歳出の内訳を整理し、より身近なものとして再確認すると、市民生活の幅広い分野に配分されていることがわかります。



Q ~なぜ、市債を借りなければならないのか？~

道路や公園、学校などの公共施設は長い間利用することができます。費用のすべてを整備したときの住民の負担とすると、整備してから10年後、20年後とその後で利用する人は費用負担をせずにその施設を利用できることになってしまい、世代間に不公平が生じてしまいます。そこで、公共施設などを地方債で整備し、将来世代にも元金や利子を負担してもらうことで「住民負担の世代間の公平」を保つことができるのです。

A

身近な生活にも予算が使われています

日常的な光景でどのくらい予算が使われているか？
身近なものとして実感しやすい、いくつかの例を紹介します。

ごみ、資源の収集処理に 要する経費

ごみ
処理

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルに
かかる経費など

年間**21.5**億円

世帯数：61,988世帯（令和2年3月1日現在）

1世帯当たりの
負担額

年間
34,640円



保育園の運営に 要する経費

子育て

公立保育所、民間保育園・幼稚園の
運営費など

年間**52.1**億円

対象園児数：4,410人（令和元年12月1日現在）

園児1人当たり
に必要な経費
(0～5歳児平均)

年間
1,181,064円



公園の維持管理に 要する経費

環境

草刈や樹木の剪定にかかる経費など

年間**5.1**億円

公園管理面積：2,111,989㎡
(令和2年2月3日現在)
(市民生活に身近な公園＝約2,500㎡の広さが目安)

2,500㎡当たりの
経費

年間
599,015円



公立小中学校の運営に 要する経費

教育

公立小中学校の運営費など

年間**29**億円

児童・生徒数：10,493人
(令和元年5月1日現在)

児童・生徒1人当たり
に必要な経費

年間
275,904円



令和2年度

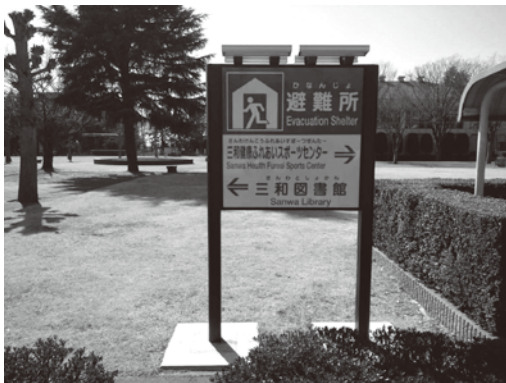
令和2年度は、「重点化事業」を明確化し、限られた財源を近年多発する自然災害に備えるため、特に“市民の安心安全に

大規模災害に対応できる体制を

新規 指定避難所である三和健康ふれあいスポーツセンターへの空調設置

4億2772万円【スポーツ振興課】

災害時の避難所における環境の確保に向けた取り組みとして、大規模な避難スペースで多くの人の受け入れができる三和健康ふれあいスポーツセンターに令和2年度から2か年継続事業で空調を設置します。



●●● 市民の安心安全に

新規 災害対策本部機能移転に伴う
庁舎の改修

2億6808万円

利根川等のはん濫時に想定される浸水想定区域外の三和庁舎に災害対策本部機能に移転し、災害時の業務継続体制を確立することで、防災機能強化を図ります。

- 情報システム及び防災関連システム移設
4025万円
【IT戦略室、防災・危機管理課】
- 三和庁舎非常用電源設備改修工事
7039万円
【防災・危機管理課】
- 三和庁舎空調改修工事
1億5744万円
【財産活用課】



古河市の主な事業

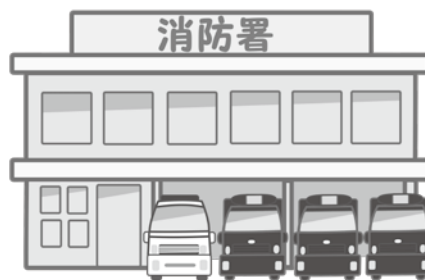
有効かつ積極的に活用した予算編成に努めました。
かかる取り組み”に重点をおいた予算配分を行いました。

安心・安全な生活を送るために

拡充 防災行政無線のデジタル化

4億1837万円【防災・危機管理課】

災害時における避難情報等の伝達手段を強化するための整備を行います。本年度は、63基のデジタル化改修を行うことで、市内全123基のデジタル化が完了します。



継続 古河駅西口地区への常備消防施設の整備

1億1285万円【防災・危機管理課】

古河駅西口地区の住宅密集地における消防力の強化のため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合と連携し、消防庁舎出張所の建設工事を着工します。

かかる取り組み ●●●

継続 防犯カメラの設置

927万円【交通防犯課】

市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公共性の高い場所に防犯カメラを新たに20基設置します。これにより、市内累計台数は200基になる予定です。今後は古河警察署と連携し犯罪の抑止に努めます。



新規 消防ポンプ自動車（消防団）の更新

4452万円【防災・危機管理課】

地域消防の要である消防ポンプ自動車（消防団）2台の更新を行います。今後も計画的に消防ポンプ自動車の更新を行い、消防力の維持強化を図ります。



どこよりも子育てしやすい環境を

重点化事業

新規 SNSを活用した
子育て相談体制の強化

229万円【子育て包括支援課】

子育て相談や児童虐待を防止するため、SNSを活用した子供や保護者からの相談窓口を開設し、子ども家庭相談体制を強化します。本年度は、児童虐待の防止に関する実証実験を行います。



拡充 親子で安心して遊べる
子育て広場の拡充

300万円【子ども福祉課】

市内2か所の子育て広場（駅前わんぱくステーションとネーブルヤンチャ森）は年間約5万人を超える延べ利用者があり、多くの親子が利用しています。本年度は、三和地区（道の駅まくらがの里こが内）にキッズスペースを設置します。



新規 学校給食費の公費負担の拡大

（公費負担額）6449万円【学校給食課】

給食の食材費は、物価の高騰や消費税の引き上げにより上昇しており、現在の給食費では安心安全で栄養バランスのとれた魅力ある給食の提供が困難となっています。保護者の経済的な負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、1食あたり30円の増加分を市が負担します。



継続 小児予防接種の推進

2042万円【健康づくり課】

子育て世帯への経済的負担を軽減するとともに、疾病の重症化及び蔓延を予防するため、子どもに対するインフルエンザ、おたふくかぜ等のワクチンの接種費用を一部助成します。



拡大 放課後児童クラブ 施設の整備

510万円【子ども福祉課】

拡大 民間保育施設等の 整備にかかる支援

2億7621万円【子ども福祉課】

保育施設等の新設や改築にかかる費用を助成することで民間事業所による保育の受け皿の確保を促進し、待機児童ゼロの実現を目指します。本年度は、小規模保育施設3か所の新設と、認定子ども園1か所の改築に補助金を交付します。

放課後児童クラブを充実し、児童の安全確保と健全な育成を図ります。本年度は、西牛谷小学校において、小学校敷地内に校舎とは別棟の施設をレンタルにより整備（増設）します。



継続 不妊治療費の助成

428万円【子育て包括支援課】

子どもを望んでいる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、茨城県不妊治療費助成事業の交付決定を受けた治療に対し、市においても助成します。



グローバル社会で活躍できる人材を

重点化事業

新規 英検受検料の補助

220万円【指導課】

小・中学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、「英検」を受検する児童生徒に対し、受検料の半額を補助します。



拡充 イングリッシュキャンプの実施

54万円【指導課】

「生きた英語」を体感することのできるイングリッシュキャンプを実施することにより、英語によるコミュニケーション能力を育成し、学習意欲を喚起します。

継続 ICT環境の整備

7446万円【学校教育施設課】

児童生徒の学力向上を目的に、タブレット端末等のICT機器や授業支援アプリケーションを活用した授業を展開し、学習活動の充実を図ります。



～令和元年度から令和2年度に 繰り越す事業～

▼小中学校教育ICT整備事業

7億2574万円
【学校教育施設課】

文部科学省は、令和5年度までに小中学校全学年の児童生徒1人につき1台のコンピューター整備の実現を目指しています。これに向け、校内通信ネットワーク環境の整備を行います。

誰もが生き生きと暮らせるまちに

重点化事業

継続 旧し尿処理場解体設計
及び跡地利用検討

1730万円【環境課】

既に廃止をしている渡良瀬処理場ですが、安全面の確保の観点から施設解体の早期実施が求められているため、本年度施設解体設計を実施します。あわせて跡地利用の検討を行います。

拡充 「ぐるりん号」の新規路線
の増設

1069万円【交通防犯課】

交通弱者や観光客の利便性の向上を目指し、従前の路線に新たな循環バス新路線を増設します。新路線の運行ルートは、古河駅東口を起点に、主に「十間通り」を運行し、名崎工業団地までとなります。

継続 医療費の助成

2億2393万円【国保年金課】

0歳から当該年度内に18歳に達する者及び妊産婦を対象に、一部自己負担額を助成します。このうち、0歳から中学3年生までは、一部自己負担額を無料化します。



新規 老朽化した空家の解体
費用の補助

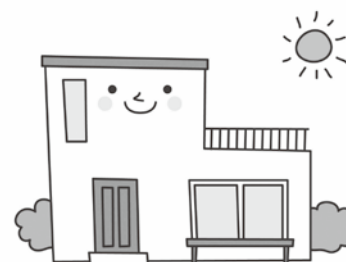
250万円【交通防犯課】

市民の安全と安心の確保及び住環境の向上を目指し、老朽化等により周辺の生活環境の保全に影響を及ぼしている空家等の解体を促進するため、解体費用の一部を補助します。

継続 古河市斎場の整備に
かかる実施設計

3214万円【環境課】

古河市斎場の老朽化・長寿命化対策として、火葬炉改修、高性能集じん機等の設置に向けた実施設計を行います。事業完了は令和4年度を予定。これにより、人と環境にやさしい施設を目指します。



みんなが安心して暮らせるために

新規 障がい福祉サービス 提供体制の充実

427万円【障がい福祉課】

「第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画」の策定に着手することにより、障がい福祉サービス、相談支援や地域生活支援について地域の実情を踏まえて提供するためのの方策を定めます。



継続 高齢者の運転免許証 自主返納への支援

360万円【交通防犯課】

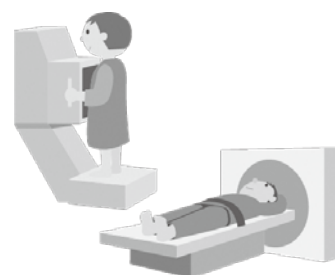
65歳以上で運転免許証を自主的に返納した方などを対象に「ぐるりん号回数券」や「愛・あい号チケット」の交付を行い、公共交通の利用促進を図ります。



新た 国保人間ドック助成の充実

3220万円【国保年金課】

健康維持や疫病の早期発見を図るために、対象年齢の上限を69歳から74歳まで引き上げます。



継続 ひとり暮らしの高齢者 への支援

1332万円【高齢介護課】

主に65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢世帯に対し、各種サービスを実施し、生活不安や孤独感の解消を図ります。



強くしなやかな基盤づくりを

継続

身近な生活道路の 維持補修・道路整備

9億1782万円【道路整備課】

生活道路の補修及び道路構造物の整備や維持管理、また狭あい道路の解消や歩道・側溝等の整備を行うことで、安全で快適な生活道路の確保ができ、地域住民の利便性と交通の安全性の向上を図ります。



継続

仁連江口線の整備

2億6453万円【都市計画課】

三和健康ふれあいスポーツセンター北側から仁連工業団地内の区間（延長1.32キロ）の整備を行います。



継続

柳橋下大野線 （筑西幹線道路）の整備

4億1394万円【都市計画課】

令和3年度の完成に向けて、新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（延長1.4キロ）の拡幅整備を行います。

新規

都市計画道路再検討調査 の実施

600万円【都市計画課】

都市計画決定から長期間が経過した長期未着手路線について、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、将来の社会情勢に照らし合わせた計画の再検討を行います。



活力あふれる産業創出を

重点化事業

新規 元気アップ企業支援

28万円【商工政策課】



子育てや介護を行う社員をサポートするなど、働き方改革に積極的に取り組む企業を「こが元気アップ企業」として認定し、公表することにより、認定企業のイメージアップや雇用促進に貢献するとともに、市民である社員の地域貢献や市内消費の拡大を通じて、市の活力向上につなげます。

継続 担い手の育成支援

1323万円【農政課】

次世代を担う新規の青年就農者への交付金の交付や、就農希望者に対する農業技術研修費を助成し、地域農業における担い手の育成を支援します。



継続 農業生産基盤の整備

2億320万円【土地改良課】

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、尾崎北部地区や山田地区などにおいて必要な用排水施設や農道などの生産基盤や営農環境の整備を推進します。



継続 企業誘致の促進

6741万円【商工政策課】

仁連工業団地を中心とした企業誘致活動を実施するとともに、指定地域（工業地域、工業専用地域等）に工場を立地した企業に奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

住みたいと思えるまちに

重点化事業

新規 公共施設へのFree Wi-Fiの設置

149万円【生涯学習課】



古河歴史博物館では、本年度、東京国立博物館より国宝を始めとする文化財を特別に借用して公開する予定です。これに合わせて、県のインバウンド施策の一翼を担うため、市の観光資源でもある歴史博物館にFree Wi-Fiを設置します。

継続 若者・子育て世帯への 定住促進奨励金の交付

8830万円【シティプロモーション課】

企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します。



新規 ウェルカムブックの作成

428万円【シティプロモーション課】

ホームページや動画配信に加え、ウェルカムブックを作成することで、市外からの転入者に市の魅力をわかりやすくPRします。



働き方改革にかかる業務効率化を

重点化事業

新規 AI導入及び定型業務の RPA化

399万円【IT戦略室】

働き方改革及びスマート自治体推進の取り組みの一つとして、人工知能(AI)やロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)などを活用した業務効率化について調査・研究を行い、本格導入を目指します。

新規 公共施設における 包括管理業務委託の導入

1億3300万円【財産活用課】

将来にわたって持続可能な公共施設の管理運営を目指し、市内6施設(総和庁舎・古河庁舎・三和庁舎・福祉の森・健康の駅・三和地域福祉センター)の維持管理について新たに包括管理業務委託を導入することにより、効果的・効率的な施設管理に努めます。

市の貯金（基金）

令和元年度末（見込）

49億9,596万円

（市民1人あたり 約34,987円）

※令和2年3月1日現在の古河市の総人口

142,795人で計算しています。



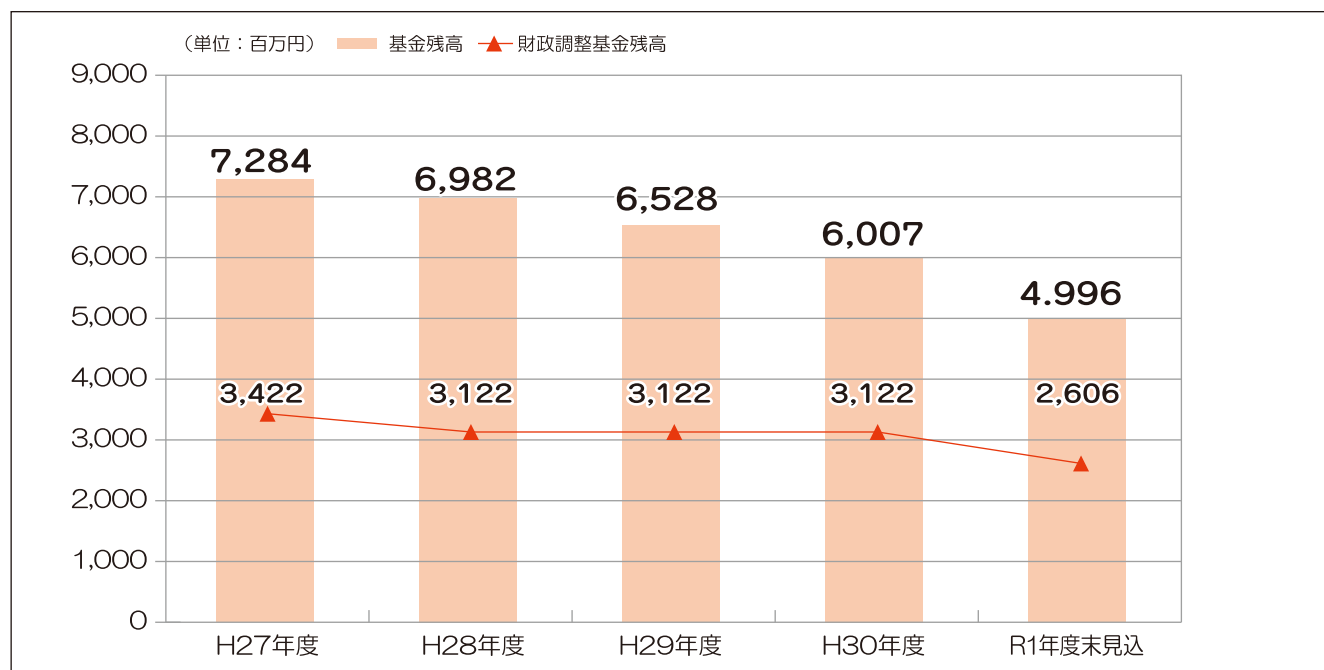
基金は目的に応じて
積立てや取り崩しを
行っています。



■各基金の残高

基金名	令和元年度末見込
財政調整基金	26億 628万円
減債基金	5億1,130万円
公共施設整備基金	7,342万円
ふるさと振興基金	3億 342万円
新駅設置準備基金	2億3,957万円
自治振興基金	2億7,576万円
合併特別振興基金	4億 700万円
企業立地調整基金	1億 97万円
その他	4億7,824万円
合計	49億9,596万円

■基金残高の推移



財政調整基金とは？

⇒地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動などで財源が不足する場合や大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。

貯金と借金を見てみましょう

市の借金

令和2年度末（見込）

856億4,995万円

（市民1人あたり 約599,811円）

※令和2年3月1日現在の古河市の総人口

142,795人で計算しています。

一般会計の市債残高は減少しており、今後も減少していくよう、計画的に借り入れを行います。



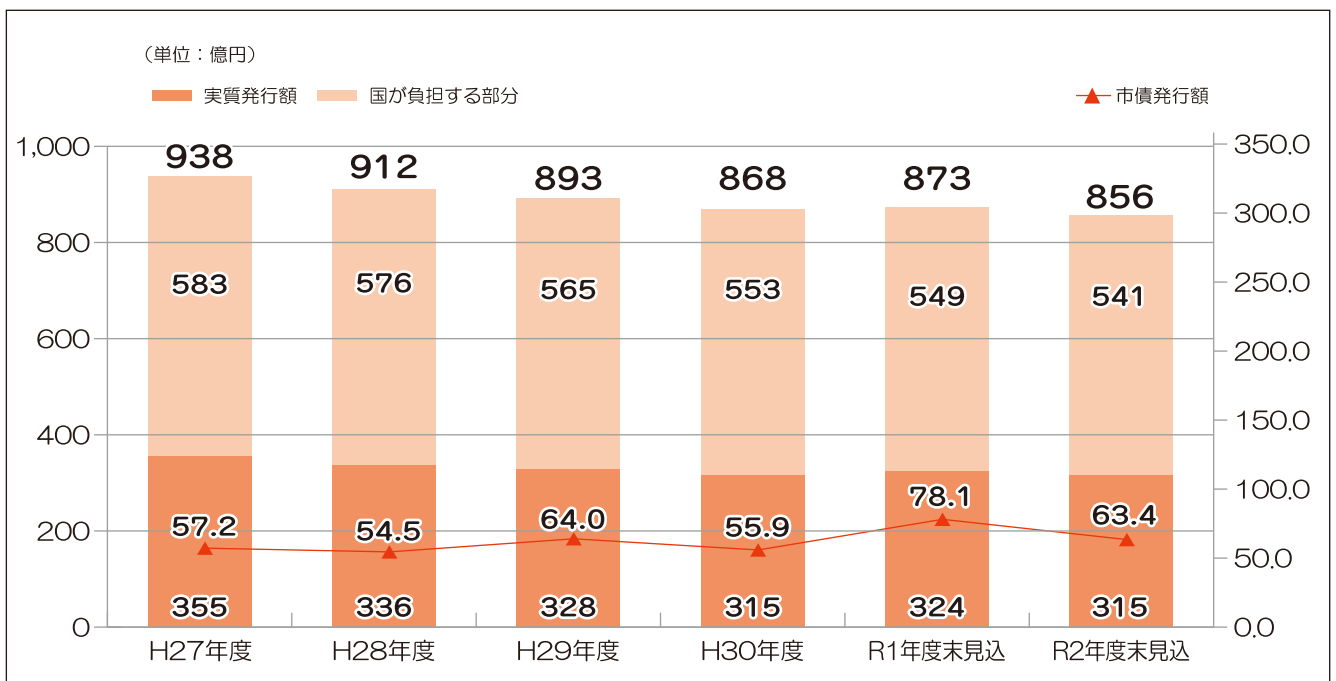
©2013古河市文化協会/K.Asano#261023

■会計別市債残高

会計区分		平成30年度末	令和元年度末見込	令和2年度末見込
一般会計		577億4,401万円	571億2,161万円	553億9,386万円
特別会計	公共下水道事業	152億4,511万円	146億7,759万円	—
	農業集落排水事業	40億2,672万円	40億1,786万円	38億6,034万円
	古河駅東部土地区画整理事業	23億1,302万円	28億3,942万円	31億6,228万円
	公共用地先行取得	1億8,470万円	9,940万円	4,291万円
	仁連地区新産業用地開発事業	15億1,850万円	24億4,390万円	24億4,390万円
水道事業会計		57億6,943万円	60億6,645万円	66億1,000万円
下水道事業会計		—	—	141億3,666万円
合計		868億 149万円	872億6,623万円	856億4,995万円

※公共下水道事業は、令和2年度から企業会計（下水道事業会計）へ移行するため「—」としています。

■市債残高の推移



古河市の指標はすべて「健全」とされる範囲内です

将来にわたる財政の健全性を保つために、健全化判断比率である財政指標のうち「実質公債費比率」と「将来負担比率」の2つおよび「財政力指数」、「経常収支比率」をもとに、健全財政の確立を目指しています。

・実質公債費比率とは？

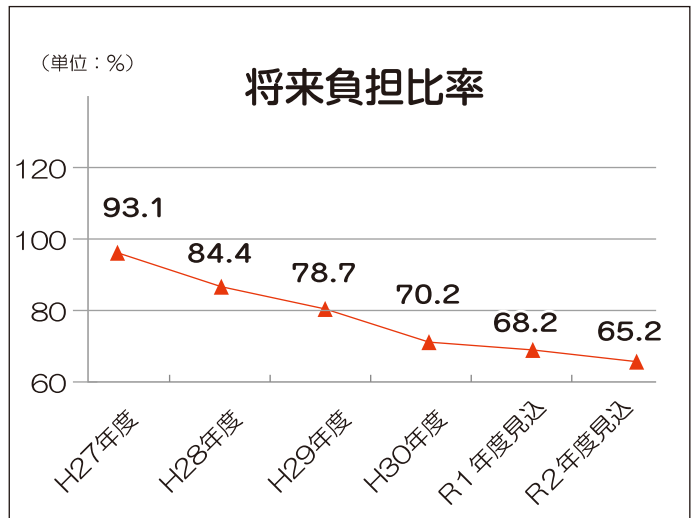
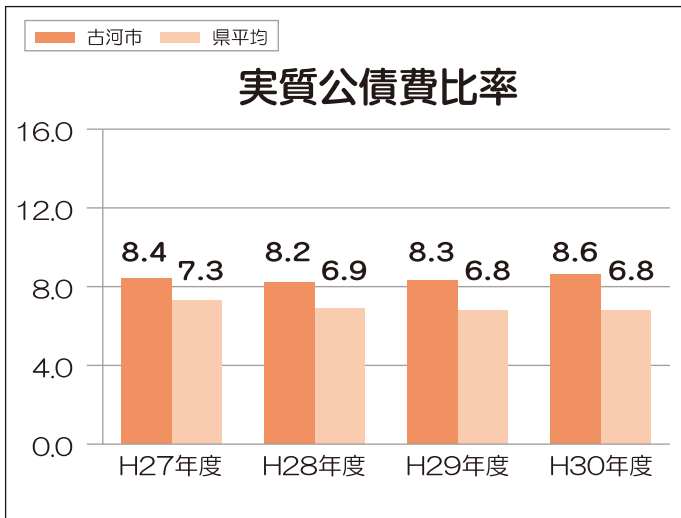
借金返済の負担が大きすぎないかをチェックする指標で、市税や地方交付税のような使い道が自由で毎年入ってくる収入のうち、公債費（借金返済額）の割合を表したものです。

数値が小さいほど負担が軽いということになります。

・将来負担比率とは？

古河市が借り入れた地方債、契約で損失補償を約束しているものや将来支払う必要があるものなどが、市の財政規模の何倍あるのかを表したものです。

数値が小さいほど、財政に弾力性がある自治体ということになります。



財政力指数とは？

財政力の強弱を示す指標で、毎年の行政活動に必要なお金をどのくらい自治体が自力で調達できるかを表したものです。

数値が大きいほど自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体ということになります。

経常収支比率とは？

市税や地方交付税のような使い道が自由で毎年入ってくる収入のうち、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず支出しなければならない経費の割合を表したものです。

数値が小さいほど財政に弾力性がある自治体ということになります。

